

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

地域福祉課長 半場 祐子

電話番号

0852-22-5349

事務事業の名称	災害福祉広域支援ネットワーク体制整備事業		
目的	(1) 対象	災害発生時に福祉的支援の配慮が必要な県民	
	(2) 意図	災害時に要配慮者に対して緊急的な支援が適切に行えるよう、県をはじめとする関係機関・団体等の広域的な福祉支援ネットワークの構築及び連携を図る。	
事業概要	災害発生時に避難所等で福祉的支援活動を行う福祉専門職を派遣するために、関係機関・団体によるネットワークの運営、救援体制の整備に取り組んでいる島根県社会福祉協議会に対して補助する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 災害福祉広域支援ネットワークへの登録者数	目標値		270.0	300.0	330.0	360.0	団体
		取組目標値						
	式・定義 災害福祉広域支援ネットワークへの登録者の実数	実績値	241.0					
		達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	1,500	1,500
うち一般財源 (千円)	0	0

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

○ネットワークの立ち上げにあたり、事業に対する市町村や社会福祉団体等の理解を得るために、次の取組を行った。
 ・市町村防災・危機管理担当者会議で趣旨説明を行った。(平成27年5月)
 ・島根県保育協議会等の社会福祉団体の会議に出席して趣旨説明を行った。(平成27年6~7月)
 ・各市町村事業窓口担当者への巡回説明を行った。(平成27年7~8月)
 ○しまね災害福祉広域支援ネットワーク会議を開催し、しまね災害福祉広域支援ネットワーク(以下「支援ネット」という)を立ち上げた。(平成27年9月)
 ○支援ネット本部代表者(県社協会長)、知事及び市町代表者が出席して三者協定締結式を開催した。(平成27年10月) ※全市町村と協定締結
 ○県内3ヶ所で福祉専門職登録者専門研修を開催した。(平成28年2月) また、活動マニュアルを作成した。(平成28年3月)

6. 成果があったこと(改善されたこと)

・各機関の理解を得て支援ネットを立ち上げることができた。
 ・福祉専門職の登録が進み、研修の開催、マニュアルの作成ができた。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
- 福祉専門職登録者数が不十分
 - 登録した福祉専門職の災害活動のスキルが不足
 - 県外からの派遣要請への対応が不十分
- ②困っている状況が発生している「原因」
- 支援ネットの周知が不足している。
 - 研修機会がまだ少ない。
 - 支援ネットにおいてまだ県外派遣への対応を議論していない。
- ③原因を解消するための「課題」
- 支援ネット参加機関以外も含めた広報活動
 - 登録者のスキルアップの機会提供
 - 県外派遣対応に向けた方針の確立

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

○支援ネット参加団体・行政が参加する支援ネット会議の場で、支援ネットが円滑かつ効果的な活動ができるよう議論を行う。
 ○福祉専門職の登録を促進するとともに登録者に対する研修のレベルアップを目指す。
 ○県外からの派遣要請に対してどんな対応が可能か検討する。

9. 追加評価(任意記載)